

資料編

CHAPTER OF DATA



資料編目次

貸借対照表	19
損益計算書	20
剰余金処分計算書	20
法定監査の状況	20
注記事項	21
損益の状況	23
営業の状況(預金業務・融資業務)	24
営業の状況(融資業務)	25
営業の状況(証券・為替業務)	27
営業の状況(諸比率)	27
自己資本比率規制(パーゼルII)	28
信用リスクに関する事項	29
証券化エクスポージャーに関する事項	30
出資等エクスポージャーに関する事項	31
金利リスクに関する事項	31
当組合および子会社等の概況	32
自己資本の充実度に関する事項(連結)	34
信用リスクに関する事項(連結)	35
証券化エクスポージャー・出資等エクスポージャーに関する事項(連結)	35
用語解説	36

貸借対照表

金額表示は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	平成 20 年度第 56 期 平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 19 年度第 55 期 平成 20 年 3 月 31 日現在
(資産の部)	千円	千円
現 金	2,740,656	2,672,676
預 け 金	24,609,833	25,802,861
有 価 証 券	22,398,042	20,260,610
国 債	13,300,073	14,851,235
地 方 債	5,525,529	3,605,385
社 債	3,463,401	1,738,951
株 式	109,037	65,037
貸 出 金	143,202,901	136,438,085
割 引 手 形	2,553,248	3,667,599
手 形 貸 付	15,759,900	16,342,105
証 書 貸 付	119,646,232	110,527,982
当 座 貸 越	5,243,520	5,900,397
そ の 他 資 産	1,196,166	1,165,844
全信組連出資金	542,200	542,200
商工中金出資金	—	44,000
未 収 収 益	425,253	334,039
そ の 他 の 資 産	228,712	245,605
有 形 固 定 資 産	4,402,212	4,355,510
建 物	1,109,298	1,139,186
土 地	2,997,589	2,997,589
その他の有形固定資産	295,324	218,734
無 形 固 定 資 産	39,348	31,357
ソ フ ト ウ ェ ア	25,074	17,083
その他の無形固定資産	14,274	14,274
繰 延 税 金 資 産	1,184,181	1,185,049
債 務 保 証 見 返	298,315	384,728
貸 倒 引 当 金 (うち個別貸倒引当金)	△ 1,739,356 (△ 675,404)	△ 1,453,458 (△ 468,609)
資産の部合計	198,332,302	190,843,265

科 目	平成 20 年度第 56 期 平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 19 年度第 55 期 平成 20 年 3 月 31 日現在
(負債の部)	千円	千円
預 金 積 金	185,907,813	179,997,767
当 座 預 金	2,629,598	2,531,571
普 通 預 金	35,818,835	34,712,433
貯 蓄 預 金	85,329	114,789
通 知 預 金	6,102	34,730
定 期 預 金	135,086,198	129,116,724
定 期 積 金	10,802,429	12,047,571
そ の 他 の 預 金	1,479,320	1,439,946
借 用 金	780,000	780,000
借 入 金	780,000	780,000
そ の 他 負 債	1,332,736	1,063,242
未 払 費 用	806,341	537,819
給付補てん備金	44,293	41,236
未 払 法 人 税 等	2,209	2,209
前 受 収 益	150,674	162,322
払 戻 未 済 金	158,136	157,032
職 員 預 り 金	79,618	75,695
そ の 他 の 負 債	91,463	86,926
賞 与 引 当 金	37,529	32,979
退 職 給 付 引 当 金	164,013	163,436
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	15,073	11,131
偶 発 損 失 引 当 金	6,969	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	428,950	428,950
債 務 保 証	298,315	384,728
負債の部合計	188,971,401	182,862,235
(純資産の部)		
出 資 金	5,990,146	5,098,490
普 通 出 資 金	5,630,146	4,738,490
優 先 出 資 金	360,000	360,000
資 本 剰 余 金	28,372	28,372
そ の 他 資 本 剰 余 金	28,372	28,372
利 益 剰 余 金	2,489,277	1,925,803
利 益 準 備 金	253,000	183,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,236,277	1,742,803
特 別 積 立 金 (優先出資消却積立金)	1,450,000 (550,000)	1,050,000 (350,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	786,277	692,803
組 合 員 勘 定 計	8,507,795	7,052,665
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 98,982	△ 23,723
土 地 再 評 価 差 額 金	952,087	952,087
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	853,104	928,364
純資産の部合計	9,360,900	7,981,030
負債及び純資産の部合計	198,332,302	190,843,265

損益計算書

金額表示は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	平成 20 年度	平成 19 年度
	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日
	千円	千円
経常収益	5,381,546	5,068,975
資金運用収益	5,032,552	4,734,963
貸出金利息	4,475,772	4,276,107
預け金利息	266,198	231,400
有価証券利息配当金	266,461	204,231
その他の受入利息	24,120	23,224
役務取引等収益	305,748	280,773
受入為替手数料	119,670	126,239
その他の役務収益	186,077	154,534
その他業務収益	16,407	16,116
国債等債券売却益	—	9,766
国債等債券償還益	10,268	674
その他の業務収益	6,138	5,675
その他経常収益	26,838	37,121
その他の経常収益	26,838	37,121
経常費用	4,685,289	4,438,882
資金調達費用	814,472	705,850
預金利息	785,100	673,328
給付補てん備金繰入額	13,059	11,577
借入金利息	15,847	20,536
その他の支払利息	465	407
役務取引等費用	299,053	295,664
支払為替手数料	47,653	48,135
その他の役務費用	251,400	247,529
その他業務費用	5,277	10,243
国債等債券売却損	—	8,435
国債等債券償還損	4,574	1,143
その他の業務費用	703	665
経費	2,297,660	2,150,122
人件費	1,401,536	1,339,598
物件費	842,505	755,608
税金	53,617	54,914
その他経常費用	1,268,824	1,277,001
貸倒引当金繰入額	292,622	△ 191,854
貸出金償却	920,658	1,383,952
その他資産償却	7,991	6,974
その他の経常費用	47,551	77,928
経常利益	696,256	630,092

科目	平成 20 年度	平成 19 年度
	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日
	千円	千円
特別利益	1,742	3,230
償却債権取立益	1,742	3,230
特別損失	1,777	18,426
固定資産処分損	1,777	3,979
その他の特別損失	—	14,447
税引前当期純利益	696,221	614,896
法人税、住民税及び事業税	8,894	7,145
法人税等調整額	34,775	24,976
法人税等合計	43,669	32,122
当期純利益	652,552	582,774
前期繰越金	133,725	110,029
当期末処分剰余金	786,277	692,803

剰余金処分計算書

科目	平成 20 年度	平成 19 年度
	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日
	千円	千円
当期末処分剰余金	786,277	692,803
当期末処分剰余金処分額	638,064	559,078
利益準備金	80,000	70,000
普通出資配当	75,824	67,478
	(年 1.5%)	(年 1.5%)
優先出資配当	12,240	21,600
	(年 1.7%)	(年 3.0%)
特別積立金	300,000	200,000
優先出資消却積立金	170,000	200,000
次期繰越金	148,212	133,725

法定監査の状況

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書につきましては、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、会計監査人であります「井林公認会計士事務所 井林孝二公認会計士」「海野公認会計士事務所 海野久勝公認会計士」の監査を受けております。

私は、当組合の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 56 期の事業年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書の適正性および同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成 21 年 6 月 13 日

広島県信用組合

理事長

吉田 貞之



注記事項

[貸借対照表注記事項]

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記についても、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額 [1,381 百万円] については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 [428 百万円] として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」 [952 百万円] として純資産の部に計上しております。
 - 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 - 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 1,633 百万円
 - 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,014 百万円
 - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△1,141 百万円となっております。
- 有形固定資産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建物	定額法を採用し、税法基準の償却率によってあります。
動産	定額法を採用し、税法基準の償却率によってあります。
その他	定額法を採用し、税法基準の償却率によってあります。

また、主な耐用年数は、建物は40年～47年、動産は3年～18年となっております。
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における5年以内の利用可能期間に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産（外国通貨）は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が第1次査定を実施し、営業担当部署から独立した管理部が第2次査定を行い、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,069 百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく自己都合退職による当期末要支給額相当額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりであります。

 - 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	316,216 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	352,905 百万円
差引額	△36,689 百万円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）1.056%
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によってあります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 739 百万円
- 子会社等の株式の総額 60 百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 108 百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,100 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は470 百万円、延滞債権額は4,335 百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は88 百万円あります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,537 百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,430 百万円あります。なお、12から14に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金 2,606 百万円（為替決済保証品、日銀復代理店保証品等）
担保提供している資産に対応する債務	なし
- 出資1口当たりの純資産額は、798 円26 銭であります。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 - 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
 - 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	16,537	16,818	280	280	—
国債	12,331	12,534	202	202	—
地方債	4,106	4,183	77	77	—
社債	99	100	0	0	—
合計	16,537	16,818	280	280	—

(注) 1 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	—	—	—	—	—
債券	5,895	5,751	△ 143	49	193
国債	999	968	△ 30	4	35
地方債	1,385	1,419	34	35	0
社債	3,510	3,363	△ 147	9	156
その他	—	—	—	—	—
合計	5,895	5,751	△ 143	49	193

(注) 1 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。この、減損処理につきましては、これまで期末時価が簿価に対して30%以上下落したものについて、時価の回復の可能性がないと認められる場合について実施しておりましたが、当期より、50%以上下落したものについて、時価の回復の可能性がないと認められる場合について実施しております。また、30%以上50%未満下落したものにつきましては、過去1年間に30%以上の下落が続いた銘柄及び格付がBB相当以下となった銘柄について、時価の回復の可能性がないと認められる場合について実施しております。これにより、従来の方式に比して64百万円減損処理費用が減少しております。

4 上記の評価差額から繰延税金負債44百万円を差し引いた額98百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。その他有価証券の時価については、従来、評価差額から繰延税金負債を差し引いた額を「その他有価証券評価差額金」に計上しておりましたが、平成20年11月7日に金融庁より公布された「銀行等の自己資本比率規制の一部弾力化する特例措置」に伴い、自己資本比率の算出において、税効果調整後の「その他有価証券の評価差額(△)」は基本項目から控除しない取扱いとなっております。これにより、自己資本比率は、従来の方式に比べ0.08ポイント増加しております。

(5) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(6) 当期中に売却したその他有価証券はありません。

(7) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社株式	60百万円

(8) 当期中に保有目的を変更した債券はありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	3,290	10,930	7,861	205
国債	2,737	9,188	1,374	—
地方債	479	728	4,112	205
社債	73	1,014	2,375	—
その他	—	—	—	—
合計	3,290	10,930	7,861	205

24 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金780百万円が含まれております。

25 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,901百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが4,901百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、以下のとおりであります。

貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,117百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	19百万円
減価償却超過額	1百万円
その他有価証券評価差額金	44百万円
繰延税金資産合計	1,184百万円

[損益計算書注記事項]

1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記についても、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 子会社等との取引による収益総額 5百万円

子会社等との取引による費用総額 102百万円

子会社等から購入した土地売買代金総額 77百万円

3 その他の経常費用には、貸出債権売却に伴う損失17百万円を含んでおります。

4 出資1口当たりの当期純利益62円58銭(期中平均出資口数に基づいて算出しております。)